

■ディスプレイデバイス（液晶・有機EL他）・タッチセンサー・部材
□大日印、電子シェード量産 50億円投じ車載向け新ライン 2026.2.2

大日本印刷は液晶調光フィルムで透過と遮光を電氣的に制御する「電子シェード」をサンルーフなど車載向けに量産する。約50億円を投資し黒崎工場生産ライン構築を始めた。今春にサンプル提供を始め2029年量産を目指す。電源のオン/オフで液晶分子間に配置した色素が分子と共に動く「ゲスト・ホスト方式」を採用。透過と遮光を1秒以内に切り替える。ガラスメーカー向けなどに拡販し、電子シェードで31年に100億円の売り上げを目指す。



- サンルーフに用いたイメージ。透過時（左）と遮光時

縦500mm*横1200mmのサイズは既に提供可能。ノーマリーダークタイプは、黒崎工場に最大縦1300mm*横2000mmサイズに対応可能な生産ラインを構築している。

□シャープ米子、事業を終息 液晶パネル改革 2026.2.2

シャープは子会社で中小型液晶ディスプレイ関連事業を手がけるシャープ米子での事業を終息する。同社全従業員約160人を対象に7月末までの退職希望者を募る。土地や建屋の今後の活用は未定。シャープ米子は、シャープが富士通から液晶パネル事業を取得した際、同事業を担う富士通ディスプレイテクノロジーズの米子工場の受け皿として2005年に発足した。

□JDI、次世代衛星アンテナ用ガラス基板を米社と共同開発 TFT量産技術を活用 2026.2.5

ジャパンディスプレイは、次世代衛星通信アンテナに用いるガラス基板の共同開発/量産供給について、米Kymetaとマスターサプライ契約(MSA)を締結したと発表した。これによって、Ku帯およびKa帯で同時動作可能な次世代マルチバンドメタサーフェスアンテナに用いるガラス基板を共同開発する。Kymetaは、米国ワシントン州を拠点に電子制御型フラットパネルアンテナなどを手掛ける企業で、微細構造で電波を自在に操る技術であるメタマテリアル技術に強みを持つ。

□立命館大学発新興、マイクロLED 高発光の赤、微細化の課題克服 2026.2.10
VR・ARグラス向け拡販

立命館大学発スタートアップのIntraPhoton（イントラフォトン、滋賀県草津市）は、2029年に半導体技術を活用したマイクロ発光ダイオード(LED)のフルカラーディスプレイを実用化する。10μm以下に素子を微細化すると赤色の発光効率が落ちるという課題を独自技術で克服。小型かつ高解像度のディスプレイを高い量産性で製造する。仮想現実(VR)・拡張現実(AR)グラス向けに拡販する。

□シャープ亀山第2工場の売却計画が白紙、鴻海側がメリットがないと判断 2026. 2. 10
従業員1170人の希望退職募集へ

シャープは10日、中小型液晶パネルを生産する亀山工場の第2工場を、親会社の台湾・鴻海精密工業に売却する計画が白紙になったと発表した。液晶パネル価格の低迷などで、鴻海側がメリットがないと判断したという。亀山第2での液晶パネルの生産は8月に停止し、鴻海が引き継ぐ予定だった従業員1170人を対象に希望退職を募る。
インド企業への大型液晶パネルの技術供与についても不成立となったことも発表した。

□究極の微細化：Polar Light が切り拓く「ナノLED」時代の幕開けとディスプレイの技術革新 2026. 2. 14

2026年1月、サンフランシスコで開催された「SPIE Photonics West 2026」にて、スウェーデンのスタートアップ企業 Polar Light Technologies（以下、Polar Light）が、500nm以下の極小サイズを実現した初の「ナノLED」シリーズを発表した。従来のマイクロLEDが直面していた物理的限界を、独自のピラミッド型ボトムアップ構造によって突破し、次世代のAR（拡張現実）やVR（仮想現実）、さらにはオンチップ光通信に向けたパラダイムシフトを告げるものだ。画素が1μmを下回ると、興味深い物理的現象が発生する。光の波長（青色で約450nm）と同等、あるいはそれ以下のサイズになるため、人間の目では個別の画素を識別できなくなる「回折限界」を超える。ディスプレイ用途を超えナノLEDは「チップ内の光通信」に革命を起こす可能性がある。

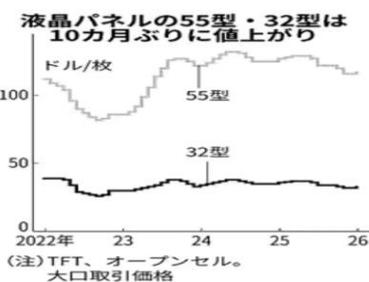
□厚木マイクロ、有機ELテールランプの電極基板、年間20万枚体制へ 2026. 2. 20

有機EL(OLED)関連部品や光学部品などを製造販売する、厚木マイクロは、本社工場において「自動車用有機ELテールランプの電極基板」の生産能力を増強した。総投資額数億円を投じ自動投入装置や自動受取装置を導入。有機ELテールランプの需要増に対応する。2025年度は約7万枚の生産を計画しており、数年後には年間20万枚体制の構築を目指す。有機ELテールランプは従来のLEDと比べ、薄型で高精細な表現が可能。曲面への対応も容易なため、先進的なデザインを追求する欧州大手自動車メーカーからの需要が急増している。一部欧州メーカーでは、従来は高級車を中心に採用を進めてきたが、現在は量産車への展開も加速させている。

□テレビ用の液晶パネル価格、10カ月ぶり上昇 サッカーW杯に需要

2026. 2. 21

液晶テレビの主要部材に使うパネルの価格が10カ月ぶりに上昇に転じ。1月の指標品の大口取引価格は前月に比べ1%上がった。6月に開幕するサッカーワールドカップ(W杯)北中米大会まで4カ月を切った。観戦需要を見越し、テレビメーカーがパネルなど部材調達を急いでいる。



シャープ、大型 LED ディスプレー 業務用で攻勢 3 都市で展示会開く 2026. 2. 23



シャープが2月末に発売するLEDディスプレイの使用イメージ

シャープは東京、名古屋、大阪で業務用ディスプレイや複合機、搬送ロボットなどB2B（企業間）事業の製品や技術を披露する展示会を開いた。注力するB2B事業で新規顧客の獲得などにつなげることを狙い製品や技術をアピールした。展示会の目玉の一つは業務用の発光ダイオード（LED）ディスプレイ。従来、シャープは業務用の表示装置として液晶ディスプレイのみを展開していた。

サムスン新型スマホ「Galaxy S26」、のぞき見防止画面を初採用 2026. 2. 27

韓国サムスン電子は米国時間 25 日、スマートフォンの新旗艦モデル「ギャラクシーS26シリーズ」を発表した。人工知能（AI）が利用者の要望を理解して必要な情報を先回りして提供する機能を搭載した。スマホ製品として初めてののぞき見を防ぐ画面技術を採用し、セキュリティ対策を前面に打ち出した。

半導体

イビデン、3 年間で 5000 億円投資 半導体部品生産能力増強 2026. 2. 4

イビデンは、半導体関連部品である「ICパッケージ基板」の生産能力増強のため、2027 年 3 月期からの 3 年間で計 5000 億円を投資すると発表した。米インテル向けの専用工場である河間事業場（岐阜県大垣市）と関連既存工場に 2200 億円、大野事業場（同大野町）に 2800 億円をそれぞれ投じる。世界的に需要が伸びる生成 AI（人工知能）向けサーバーなどのニーズに対応する。イビデンは生成 AI 用 IC パッケージ基板の世界市場で約 8 割のシェアを持つ。市場の急成長で需要に供給が追いつかない状況で、従業員や設備の確保できる範囲で最大限の投資を決断した。

米テック待望 半導体新素材 2026. 2. 5

日東紡、ガラス材で次世代品 AI 用、熱膨張抑える 日東紡は人工知能（AI）半導体向けのガラス材料について、次世代品を 2028 年にも実用化する。同社のガラス材料は、データの高速処理で発熱しやすい AI 半導体のゆがみを抑えるために使われ、米テック企業などから引き合いが強い。既存品より熱膨張を 3 割抑える次世代品を投入することで、技術革新が続く AI 半導体の需要に応える。

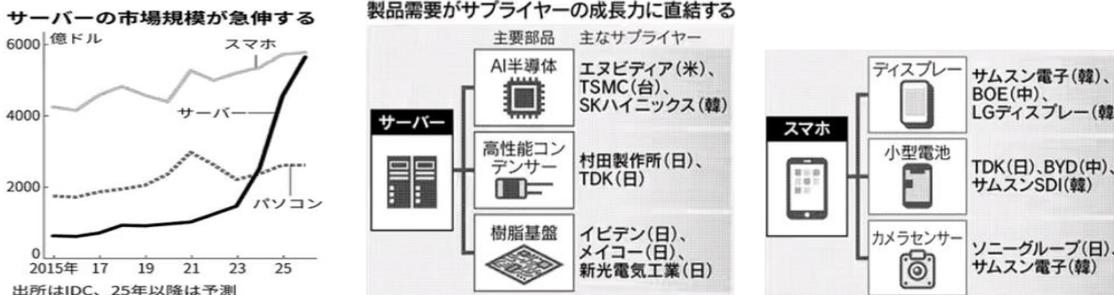
ガラスクロス（糸）の供給網と主な日本企業



**□ デジタル投資、AI 主役に データ処理「サーバー」市場拡大
24%成長、スマホに匹敵 TSMC は熊本で「3 ナノ」**

2026. 2. 6

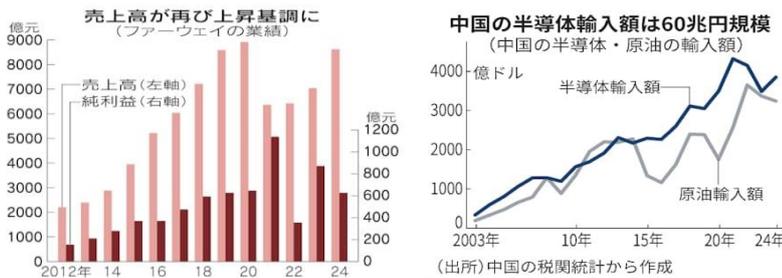
台湾積体回路製造 (TSMC) が熊本県で回路線幅が 3 ナノ (ナノは 10 億分の 1) メートルの先端半導体を量産するのは、人工知能 (AI) 普及に伴ってサーバー市場が急拡大するためだ。2026 年に同市場は前年比 24%増の 5659 億ドル (約 88 兆円) となり、スマートフォン市場に匹敵する。デジタル機器の主役交代が供給網の事業転換を促している。



**□ ファーウェイ主導の半導体供給網 中国「国家大基金」で 14 兆円拠出 2026. 2. 10
半導体覇権 中国の自立自強**

2026. 2. 10

中国の半導体産業が発展期に入った。半導体設計や製造だけでなく、製造装置や材料メーカーの集積も始まった。米国主導の対中規制に習近平指導部は対抗姿勢を示す。



中国政府やメディア報道によると、中国の半導体販売金額は 24 年に 1 兆 4400 億元 (約 30 兆円) となり、習指導部が発足した 12 年 (約 2158 億元) の 7 倍近くに拡大した。それでも半導体の輸入額は 24 年に 3856 億ドル (約 60 兆円) と依然として巨額で、3247 億ドルの原油輸入を上回っていて、この輸入超過も国産化を推進する強い動機となる。政府はファーウェイを軸に有力企業が結集し、供給網全体をつくりあげるシナリオを描く。

□ 住友電工、半導体材料生産 2.4 倍 180 億円投資で設備増強

2026. 2. 10

住友電気工業は伊丹製作所で光デバイスに用いる化合物半導体材料「インジウムリン基板」の生産能力を拡大する。約 180 億円を投じる。生産能力は 2028 年度に 23 年度比で 2.4 倍に引き上げる。光デバイスは生成 AI (人工知能) の世界的な拡大でデータセンター (DC) 向けの需要が急増する。自社向けに加えて光デバイスを製造する他社の旺盛な外販需要にも応えていく。インジウムリン基板を用いて作られる EML や CW レーザーは、子会社の住友電工デバイス・イノベーション山梨事業所などで増産を進めている。

□ TSMC、熊本を第 3 の先端製造拠点に AI 半導体の需要増で計画変更 2026. 2. 11

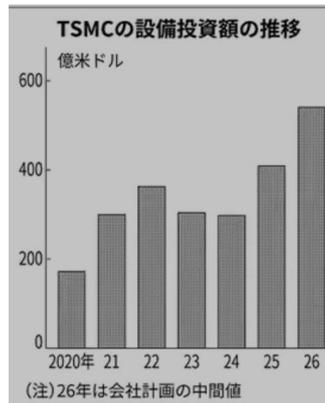
2026. 2. 11

半導体世界大手の台湾積体回路製造 (TSMC) にとって日本の生産拠点の重要性が増している。人工知能 (AI) 向け半導体の需要が急伸し、既存の拠点では供給しきれなくなったためだ。熊本県内に建設中の新工場の生産品目を変更し、台湾や米国に次ぐ第 3 の先端生産拠点に格上げする。

TSMCは最先端半導体の増産を急ぐ

	3ナノ	1.6/2ナノ	1.4ナノ以下
台湾	台南工場	新竹・高雄	台中
米国	アリゾナ第2	アリゾナ第3~4	アリゾナ第5~6
日本	熊本第2	—	—

(注)取材を基に作成。□は稼働中。他は計画・検討段階



□韓国 JNTC、TGV ガラス基板が量産フェーズへ——
16社評価完了とベトナム増産で2026年収益化へ

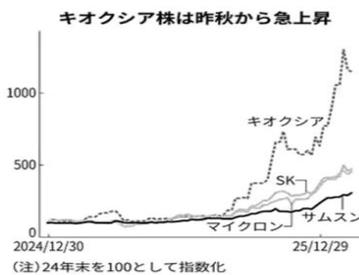
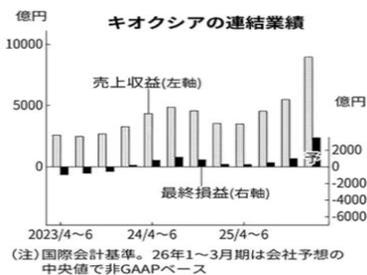
2026. 2. 12

JNTCはTGVガラス基板の初期評価を国内外16社で完了。有償サンプル供給を開始し、量産協議を本格化。ベトナム投資を拡大し、AI・HPC向け需要を取り込む構えだ。

□AI 特需 キオクシア増益

2026. 2. 13

メモリー高で今期最終8割増 悩みの種は自社分不足 キオクシアホールディングスは12日、2026年3月期の連結純利益（国際会計基準、非経常項目を除く非GAAPベース）が前期比84%増の4896億円前後になると発表した。世界的な需要増でメモリー各社の業績は上向き、株価は最高値圏にある。高値になっている一部のメモリーを外部調達するキオクシアでは今後の業績の重荷となる懸念も出てきた。



□半導体装置、再び成長軌道 AI 需要投資活況 通期上方修正相次ぐ
汎用・NANDも勢い

2026. 2. 16

半導体製造装置各社が再び成長軌道に入る。2025年10月—26年3月は半導体受託製造（ファウンドリー）などで技術移行が起こるため、投資が抑制されるとの見方だったが、AI（人工知能）需要の強さを背景にロジックやメモリーで投資が活況だ。26年はDRAMで先端だけでなく、汎用でも設備増強が続く。NANDでも製造能力の増強が進む可能性もある。業界内では27年末まで勢いが継続するとの観測も漏れる。

社名	売上高	当期(純)利益
東京エレクトロン	17,317 (▼2.5) 24,100 (▼0.9)	3,601 (▼10.2) 5,500 (1.1)
アドバンテスト	8,005 (46.3) 10,700 (37.2)	2,485 (2.1倍) 3,285 (2.0倍)
SCREEN HD	4,253 (▼7.5) 6,210 (▼0.7)	549 (▼21.0) 880 (▼11.5)
ディスコ	3,038 (11.5) 4,190 (6.5)	926 (8.7) 1,264 (2.0)
KOKUSAI ELECTRIC	1,730 (▼0.9) 2,300 (▼3.7)	228 (▼12.4) 279 (▼22.5)
東京精密	1,129 (9.5) 1,650 (9.6)	141 (▼21.9) 215 (▼16.1)

芝浦メカトロニクス	661 (17.0) 880 (8.8)	88 (27.4) 108 (4.6)
キヤノン	46,247 (2.5) 47,650 (3.0)	3,320 (2.1倍) 3,410 (2.7)
インダストリアル	3,611 (2.7) 3,615 (0.1)	… …
ニコン	4,839 (▼5.6) 6,750 (▼5.6)	▼872 (—) ▼850 (—)
精機事業	1,046 (▼16.3) 1,650 (▼18.2)	… …

単位億円、上段は25年4-12月期実績（キヤノンは25年12月期実績）、下段は26年3月期（キヤノンは26年12月期）見通し、カッコ内は前年同期比または前期比増減率%、▼は赤字または減。アドバンテストとKOKUSAI ELECTRIC、ニコンは国際会計基準（IFRS）、キヤノンは米国会計基準

□ユニチカ、「衣料→ガラス」データセンター素材期待

2026. 2. 17

撤退を決めた祖業の衣料繊維事業からガラスクロスで復活を遂げ、いまは人工知能（AI）市場拡大の恩恵を享受できる銘柄として期待されている。株価は今年に入り 2 カ月足らずで 6.2 倍になった。市場から注目を浴びているのは、ユニチカがガラス繊維事業で手掛けるガラスクロスだ。ガラス糸で織られ、電子部品を搭載するプリント回路板用の銅張積層板に使用される。電子部品の生産に欠かせない素材で、近年はデータセンター（DC）向けにも引き合いが強まっている。特に米国では半導体企業とハイテク企業の間で争奪戦となっており、新たな調達先として日本企業にも関心が向かっている。ガラスクロスは国内では日東紡が大々的に手掛けている。

**□インテル、先進後工程で反撃 AI 半導体需要追い風
受託製造、TSMC に対抗**

2026. 2. 18

米インテルが反転ののろしを上げた。近年は中央演算処理装置（CPU）でのシェア低下や半導体受託製造（ファウンドリー）事業の苦戦など、事業不振が続いてきたが、AI（人工知能）半導体需要がこの流れを変える。カギはアドバンスドパッケージ（先進後工程）だ。ファウンドリー首位の台湾積体回路製造（TSMC）を巻き返す。インテルの主要サプライヤーであるイビデンは、2027 年 3 月期からの 3 年間で計 5000 億円を投資することを決めた。インテル向けの専用工場である河間事業場（岐阜県大垣市）と関連既存工場に 2200 億円、大野事業場（同大野町）に 2800 億円をそれぞれ投じる。大型投資を決めた背景が、インテルの先進後工程技術「EMIB-T」の需要が急速に高まっていることにある。現在主流の先進後工程はインターポーザーという中間基板に複数のプロセッサやメモリーを密接に接続し、AI 向けなど、高性能なコンピューターを実現する。EMIB はインターポーザーを使わずに、より安価なサブストレート（半導体パッケージ基板）に高密度な配線を形成したシリコンブリッジというシリコン基板を埋め込む。インターポーザーに比べ、シリコンを使う面積が少ないため、コスト低減効果が大きい。アップグレード版である「EMIB-T」は従来の EMIB にシリコン貫通ビア（TSV）を組み合わせた方式。これによって、より性能を高める。

□日本触媒、シリカ微粒子を増産 半導体向け好調

2026. 2. 18

日本触媒は半導体封止材や絶縁材料のソルダーレジストに用いるシリカ微粒子の生産能力を増強する。自社や調達先を含む分業体制全体で能力を引き上げて 4—9 月中に生産を開始、シリカ微粒子製品の売上高を現状比 3—4 割伸ばす計画。投資額は数十億円規模とみられる。シリカ微粒子は半導体デバイス生産の後工程で用いるパッケージ用封止材や、プリント基板の微細な回路パターンを保護する絶縁膜に使うソルダーレジストの性能を向上する機能を持つ。

□2025 年の世界半導体販売額、初の 120 兆円 ロジックやメモリーけん引

2026. 2. 19

米国半導体工業会（SIA）が発表した 2025 年の世界半導体販売額は前年比 25.6% 増の 7917 億ドル（約 121 兆円）だった。人工知能（AI）サーバーで計算を担うロジック半導体やデータ保存に使う半導体メモリーがけん引し、初めて 7000 億ドルを超えた。主要な半導体メーカーで構成する世界半導体市場統計（WSTS）がとりまとめ、SIA が発表した。

□変貌するデータセンター、伝送速度増大で GPU 間も光化

2026. 2. 20

光電融合が半導体チップのすぐ近くの領域にまで入り始めた。AI（人工知能）データセンターでのすさまじい消費電力を削減するとともに、チップ間のデータ伝送速度を高め、AI の学習性能を向上させるのが狙いだ。AI 演算の高速化競争が進む現在、GPU（画像処理半導体）間や AI チップ間、チップとメモリー間のデータ伝送速度を高速化しつつ消費電力を減らす必要がある。そこで注目を集めているのが、この部分のデータ伝送を光化することだ。すなわち IC チップの手前まで光で伝送し、ここで電気に変換してチップに渡す。光信号と電気信号を相互変換する光集積回路（PIC）がこの役割を担う。こうした PIC 需要のけん引役の 1 つが、光電融合の先端技術 Co-Packaged Optics（CPO）だ。ここ数年で商用化フェーズに入った。チップと同じ半導体パッケージ基板上に電気信号と光信号を相互変換する PIC を内部に含んだ「光エンジン」を配置し、半導体パッケージ同士を光配線でつなぐ。米 Broadcom（ブロードコム）が製品出荷済みで、米 NVIDIA（エヌビディア）や NTT の製品化も目前に迫る。

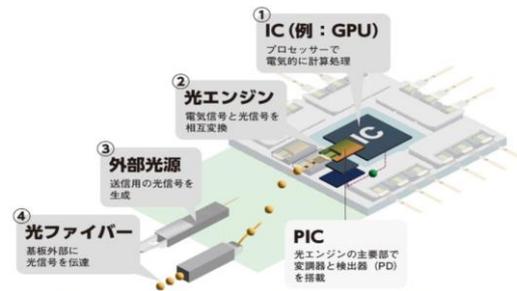
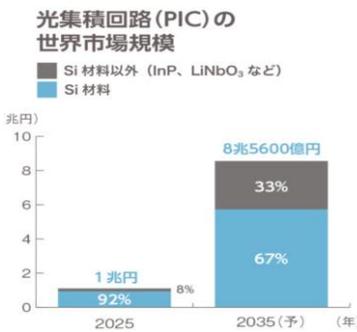


図2 CPOの構造。Si（シリコン）材料とICチップで演算処理した電気信号を、光エンジンで光信号に変換して外部に送る。同時に、外部からの光信号は電気信号に変換しICチップに送る（出所：日経クロステック）

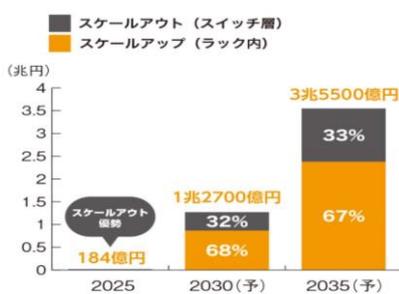


図3 CPOの世界市場規模。CPOはAIデータセンターへの導入が進み、世界市場で2030年までに急成長する見込み。CPO以外の光電融合技術にも使われるPICの世界市場と比較。現状のCPOは市場が小さい。図中の％は構成員比（出所：ユールグループの資料を基に日経クロステックが作成）

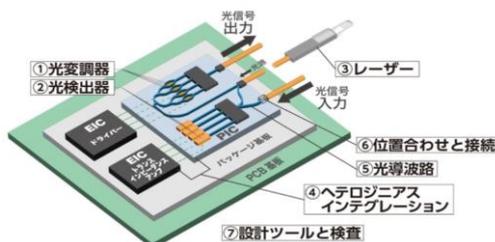


図4 光電融合デバイスの変遷。光化の範囲が広がっている（出所：日経クロステック）

□光電融合で AI サーバ変貌、新実装形態「CPO」に 7つの革新技術

2026. 2. 20

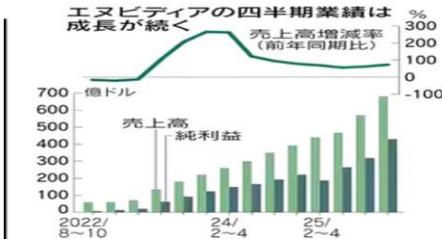
光電融合の最新の実装形態である「Co-Packaged Optics（CPO）」では、高度な半導体製造技術と革新的な光学技術が組み込まれている。光変調器やレーザー、実装技術や検査手法など、新しい技術が続々登場している。まさに群雄割拠でどの方式が覇権を握るのか分からない状況だ。CPOの実装の鍵を握るのは次の7つの要素技術だ。①光変調器、②光検出器、③レーザー、④ヘテロジニアスインテグレーション、⑤光導波路、⑥位置合わせと接続、⑦設計ツールと検査。



CPOの光電変換部の構成イメージ

□NVIDIA11~1月最高益 ファンCEO「エージェント型AIの転換点到来」 2026. 2. 26

米半導体大手エヌビディアが25日発表した2025年11月~26年1月期決算は売上高が前年同期比73%増の681億2700万ドル（約10兆6000億円）、純利益は94%増の429億6000万ドルだった。人工知能（AI）半導体が好調で、売上高、純利益とも市場予想を上回り、四半期ベースで過去最高を更新した。



□AI半導体の産業力底上げ 政府、設計や試作の企業集積促す 北海道など3拠点 2026. 2. 26

政府は人工知能向けの最先端半導体の産業集積に向け、設計、製造装置、素材の各分野を担う企業を育成する。高額な設計ソフトや開発機器がある拠点を国内に3カ所設け、新興企業や大学が使えるようにする。TSMCやラピダスを核に国内生産体制を整える。



□マイクロ・テック、基板貫通穴に金属充填 半導体向け技術確立 2026. 2. 26

マイクロ・テック（千葉県浦安市）は、半導体パッケージ用ガラス基板のスルーホールに、電気信号の導通を確保するペースト状の導電性金属や絶縁性樹脂を充填できる技術を確認した。特許申請中の穴埋めヘッドで今回の充填技術を実現した。現在、装置化を進めており、早ければ3月から受注を始める。

□メモリー不足深刻化 懸念 2026. 2. 27

1~3月の半導体9指標で読む 車やスマホ生産停滞も
世界の半導体市場は1~3月期も好況が続くものの、メモリー半導体不足の影響が顕在化しそうだ。人工知能（AI）向けデータセンターでの需要が旺盛で、昨秋以降は争奪戦の様相が強まっている。一方、メモリー不足は自動車やスマートフォンなど最終製品の生産停滞や、幅広い電子部品の需要減少につながるなどの懸念も出ている。

半導体市場を占める9つの指標 (前年同期比)			
半導体	2025/4~6月	7~9月	10~12月
世界売上高 (WSTS)	19.7%	25.1%	37.1%
台湾・TSMC売上高	38.6%	30.3%	20.5%
韓国・サムスンのメモリー売上高	▲3.0%	20.0%	62.0%
装置・素材			
シリコンウエハー	9.6%	3.1%	8.0%
世界出荷面積 (SEMI)			
日本製の半導体装置売上高 (SEA)	17.6%	14.9%	▲4.4%
電子部品			
日本の電子部品出荷額 (JEITA)	▲1.2%	1.4%	▲0.1%
日本のコンデンサー生産 (生産動態統計)	▲0.7%	3.2%	3.0%
最終製品			
スマホ出荷台数	2.3%増 (10~12月)		
PC出荷台数	9.6%増 (10~12月)		

(注)▲はマイナス、JEITAは10~11月、スマホ・PC出荷は米IDC調べ

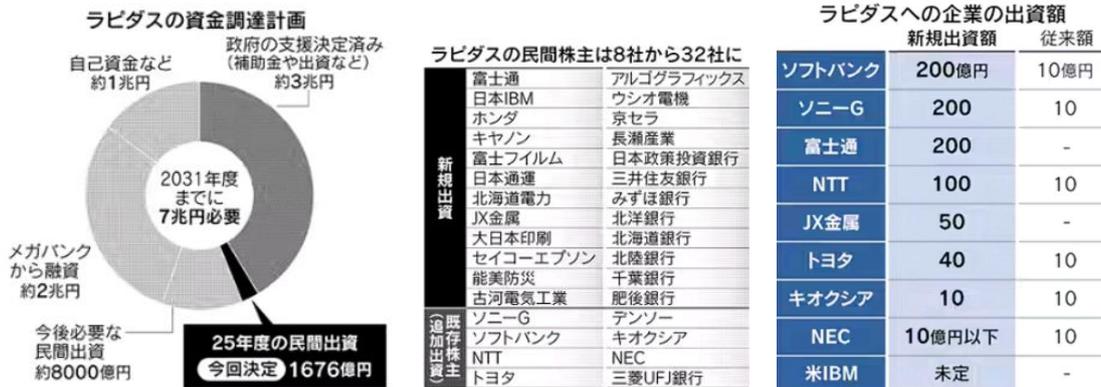
経営者の見方	
TSMC/魏哲家・董事長兼CEO	数年にわたるAIメガトレンドに対する確信は揺るぎない
サムスン/金在駿・メモリー担当副社長	メモリー市場はハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）が設備投資を拡大し、サーバー需要が供給を大幅に上回った
キオクシア/花沢秀樹・専務執行役員	販売単価で大幅な上昇を見込み、1~3月期売上高は過去最高に
東京エレクトロン/河合利樹社長	DRAMは需給が逼迫し、装置の前倒し納入の要求も多い
TDK/山西哲司CFO	(メモリー不足を受け) 主要電子機器の台数減少による影響は、ある程度出る

AI 需要への一極集中はいびつな成長を生みかねない。好況に沸く半導体市場だが、同時にリスクも高まっていることを注視する必要がある。

□ラピダス官民支援「1合目」32社から1676億円調達決定

2026. 2. 5/28

先端品量産へまず目標達成 資金・技術、なお壁高く最先端半導体の量産を目指すラピダスは27日、民間32社から計1676億円の出資を受けたと発表した。調達額は計画した1300億円を上回った。2025年の試作成功に続いて関門をクリアし、官民挙げての支援が一步前進した。27年度に目指す回路線幅2ナノメートルの半導体量産には技術確立や顧客獲得が必要で、越えるべき壁はなお高い



■新技術、材料、電池

□光機械製作所 超薄板ガラスパネル切断 超短パルスレーザーに磨き

2026. 2. 9

光機械製作所は研削盤を中心とした専用工作機械の設計、製造を手がける。近年は微細レーザー加工技術の研究開発に力を入れ、超薄板ガラスパネルの切断技術に挑む。スマートフォンや自動車のディスプレイ向けに加え、ペロブスカイト太陽電池といった先端分野の需要も狙い、新たな事業の柱に育てる。現在、超短パルスレーザーを使って取り組んでいるのが、超薄板ガラスパネルの切断加工技術だ。同パネルは100μm以下の強化ガラス層に防汚や反射防止、飛散防止などの機能を持つ複数の樹脂フィルムを貼り合わせたもの。ガラスは視認性や耐久性に優れるため、スマートフォンや自動車などのディスプレイでの採用が広がっている。

□阿南高専発ベンチャー、フェムト秒レーザー機販売 微細加工向け低価格化

2026. 2. 10

阿南工業高等専門学校の尾崎貴弥技術職員は、微細加工用のフェムト秒レーザー加工機ベンチャーを今春以降に立ち上げる。難加工金属やセラミック、ガラス、フィルムなどの先端材料加工領域をターゲットとする。設計共通化などのノウハウを生かし、価格を標準仕様機で市場の約半額の7000万—1億円弱程度まで引き下げる。中堅・中小企業の導入機として訴求し、初年度1台、5年後に10台の販売を目指す。

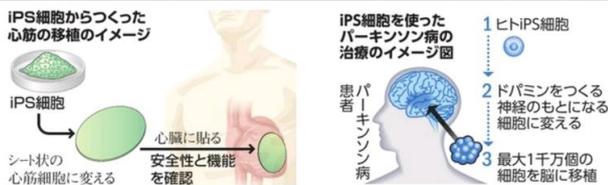
□米研究チーム、超流体を「超固体」へ変換することに世界初成功

2026. 2. 10

コロンビア大学およびテキサス大学オースティン校を中心とする米国の物理学研究チームは、二層のグラフェンを用いた実験において、擬粒子である「励起子(Exciton)」の超流体を「超固体」へと相転移させることに世界で初めて成功した。この発見は、半世紀以上にわたる物理学の未解決問題に終止符を打つ可能性を秘めているだけでなく、次世代の量子デバイスや材料科学に革命をもたらす物となるかもしれない。

□iPS 細胞の再生医療 2 製品、世界初承認へ 心不全とパーキンソン病 2026. 2. 19

あらゆる細胞に変化できる iPS 細胞を使った二つの再生医療製品について、厚生労働省の専門家部会は 19 日、国内での製造販売承認を了承した。後日、厚労相が承認する。2006 年に京都大の山中伸弥教授がマウスの細胞を使って iPS 細胞を作製して 20 年。承認されれば、iPS 細胞を使った製品として世界で初めて実用化される。承認が了承されたのは、大阪大発ベンチャーのクオリプスによる重い心不全治療に使う心筋シート「リハート（商品名）」と、住友ファーマによるパーキンソン病治療のための神経細胞「アムシェプリ（商品名）」。二つの製品は、京都大学 iPS 細胞研究財団がストックする第三者の iPS 細胞を使ってつくられる。



■カーエレクトロニクス

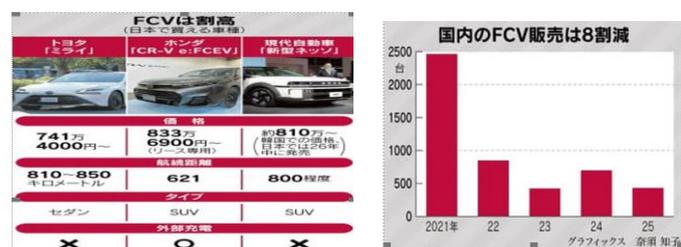
□EV 普及遅れ、HV に商機 日米欧市場 2026. 2. 5

トヨタは 28 年 3 割増産 環境戦略、大手各社見直しトヨタ自動車エンジンとモーターで走るハイブリッド車（HV、総合 2 面きょうのことば）を増産する。米国を中心にエンジンや部品工場に投資し、2028 年の生産台数を 26 年計画比 3 割増の 670 万台規模に引き上げる。欧米で電気自動車（EV）普及政策の縮小が相次ぎ、燃費や価格面で優位性のある HV の需要が伸びている。車大手は環境車戦略を大きく修正しはじめた。

EV 政策見直しに伴う車各社の戦略		GM	現代自動車と提携。HV 展開も視野
トヨタ	HV 車生産を 2028 年に現在より 3 割増やす	フォード	主力 EV から撤退。ルノーと欧州市場向け EV 生産で提携
VW	低速時にモーターで走る「フル HV」開発へ	テスラ	高級 EV から撤退。ヒト型ロボット生産へ

□次世代車インフラを問う、水素ステーション 1 割減 2026. 2. 19

FCV 普及進まず、採算厳しく 目標半分未達、9 割空白地次世代車として期待されてきた水素車のインフラが減少している。水素で走る燃料電池車（FCV）の年間販売台数は 2021 年から 8 割減った。それに伴い、FCV に水素を供給する「水素ステーション」は整備が拡大するどころか 1 割減る事態になっている。



□次世代車インフラを問う（下）テスラが狙う充電覇権

2026. 2. 20

マツダやソニー・ホンダが陣営入り 日本規格「チャデモ」正念場

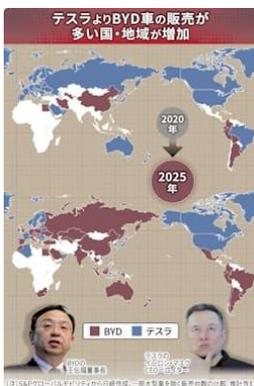
日本の電気自動車（EV）の急速充電規格で、米テスラ陣営が勢いづいている。マツダが日本規格からテスラ規格への乗り換えを決めた。日本規格が設置数で圧倒しているが、テスラ陣営に加わる自動車メーカーが今後増える可能性がある。海外では充電規格が統一され始めており、日本でも標準化を巡る競争が激しさを増す。



□岐路に立つEV 膨張BYD、勢力図一変

2026. 2. 27

22カ国・地域でテスラ逆転、世界首位に 中国不振、商圈拡大の賭け



中国の電気自動車（EV）大手、比亞迪（BYD）がEVの世界地図を塗り替えている。日本経済新聞が調べたところ、直近5年間で20を超える国と地域で米テスラの販売台数を逆転した。中国からあふれ出るEVは南米まで到達した。中国販売は減少しており、稼ぐ力は衰えている。リスク覚悟の商圈拡大は体力勝負となっている。

■通信

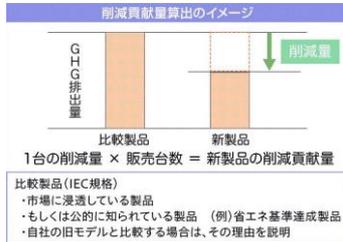
□パナソニック・慶大、移動中も無線充電 ドローン・スマホに応用へ

2026. 2. 3

パナソニックホールディングス（HD）は電波を使い、動く機器に無線で充電する技術を開発し、2028年度にも実用化する。用途としてまずはロボット向けのセンサーなどを想定しており、将来は持ち歩くスマートフォンや飛行中のドローン、走行中の電気自動車（EV）にも充電できるようになる可能性がある。電子レンジで使われる電波（マイクロ波）を飛ばして機器を充電する。

■環境/エネルギー/SDGs

□脱炭素と事業成長を両立 日本、「削減貢献量」活用で先導 産官、信頼性確保に苦心 2026. 2. 6



CO₂削減貢献量の算定・開示の事例

オムロン	115
川崎重工業	1,630
ダイキン工業	3,365
東芝	11,021
パナソニックHD	3,697
日立製作所	15,260

富士電機	5,622
明電舎	937
安川電機	505
リンナイ	548

出典：日本電機工業会「JEMEA-GXレポート2024」。単位万トン。2023年度実績（東芝は3年間の累計）。算定方法の開示がある企業から100万トン以上を選んで記載

日本の産官が提唱してきた温室効果ガス（GHG）排出量の「削減貢献量」が、国際電気標準会議（IEC）で規格化された。ほとんどのGHG算定ルールは海外機関が主導して作ってきたが、削減貢献量は日本発だ。脱炭素と事業成長の両立を評価できる指標であり、金融機関からも「日本のモノづくり企業の強みにスポットを当てられる」と期待が高まっている。既に資金調達で使われており、活用でも日本が先導する。

□米の温暖化対策「解体」 トランプ氏、科学的根拠否定 2026. 2. 14

車排ガス規制緩和へ 政策揺り戻し、企業に投資リスク トランプ米政権は、温暖化ガスを「有害」だとしたオバマ政権時代からの方針を撤回する。自動車の排ガス規制などを緩めて家計や企業の負担軽減を訴える。米国の環境政策は政権交代のたびに揺り戻しが起きた。脱炭素投資を拡大してきた企業は、トランプ政権への対応とともに中期的な政策転換リスクの見極めも迫られる。



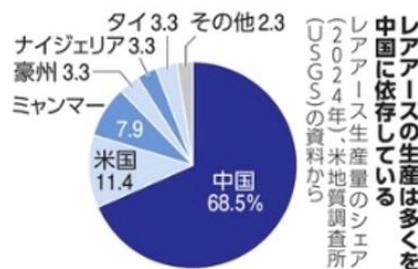
EPAによる主な温暖化ガス規制

自動車の排ガス	32年までに新車販売の35～56%をEVに
商用車の排ガス	27年以降に段階的に電動車などへの移行
新設の火力発電所	発電所にCO ₂ の回収・貯留装置を設置
既設の火力発電所	39年以降も運転予定の場合、CO ₂ の回収・貯留装置を設置
石油・ガス生産時のメタン	採掘時に発生するメタンガスの漏洩防止

□レアアース、試行錯誤 「輸入3分の1に」「工場止まってしまう」現場悲嘆

圧力強める中国 日本警戒 脱・中国依存 官民で模索 2026. 2. 28

日本の産業に欠かせない半面、供給の多くを中国に頼っているレアアース（希土類）。日中関係の悪化によって、供給への不安が高まっている。日本の政府や企業は、かつて経験した事実上の「禁輸」を教訓に、「脱・中国依存」を急いでいる。



レアアースの生産は多くを中国に依存している (2024年、米地質調査所USGSの資料から)

■企業動向、製品動向

□Cellidら 日本発ARグラス 4月以降に販売へ 2026.1.29

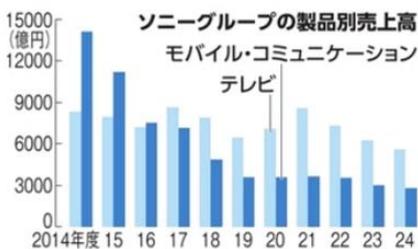
ARグラス用ディスプレイや空間認識エンジンの開発を手がけるCellidは福井県鯖江市のソフトウェア開発企業の(株)jig.jpやメガネ製造企業のポストンクラブと協業して「日本初ARグラス」を開発し、4月以降の本格販売を目指す。

□スペースX、xAIを39兆円で買収 宇宙にデータセンター 2026.2.3

宇宙開発企業のスペースXは2日、人工知能(AI)開発企業のxAI(エックスエーアイ)を買収したと発表した。米報道によると買収金額は約39兆円。起業家のイーロン・マスク氏は率いる非上場企業の2社を統合させ、株式上場で資金を調達する。AIに不可欠なデータセンターを宇宙に構築する狙い。

□TV分離、ソニー「エンタメ化」加速 4~12月期決算、売上高の6割超 2026.2.6

ソニーグループが、ゲームや音楽といったエンターテインメント事業への傾倒をいっそう強めている。昨年秋に金融部門を切り離し、今年1月には「ブラビア」のブランドで展開してきたテレビ事業の分離を発表した。



- エンタメ企業化が進むソニーグループ
- 2014年 バンコン事業を国内投資ファンドに売却
 - 18年 音楽出版「EM」ミュージックパブリッシング」の運営会社を買収
 - 21年 米動画配信サービス「クラシコロール」の運営会社を買収
 - 22年 米ゲームソフト開発会社「バンジュー」を買収
 - 25年1月 KADOKAWAに出資し、筆頭株主に
 - 25年7月 バンダイナムコホールディングスに出資
 - 25年9月 金融部門であるソニーフィナンシャルグループを分離
 - 25年12月 「スヌーピー」で知られる漫画「ピーナッツ」の知的財産を管理する米企業を子会社にするを発表
 - 26年1月 テレビ事業の分離を発表

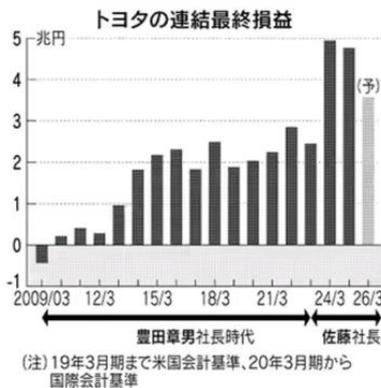
□トヨタ、3年で社長交代 車の変革期に体制シフト「ビジョン持ち投資」 2026.2.7

トヨタ自動車は近健太執行役員が社長に昇格し、佐藤恒治社長が副会長に就く。社長交代は3年ぶり。米中対立や人工知能(AI)の開発競争の激化など世界で分断リスクが高まっている。近氏がトヨタグループの経営に注力する一方で、佐藤氏は自動車業界全体の課題解決に軸足を移す。社内外の役割分担を明確にして産業の底上げにつなげる。

トヨタの歴代社長と在任期間

	10年3カ月 1982年7月~92年9月
	2年11カ月 92年9月~95年8月
	3年10カ月 95年8月~99年6月
	6年 99年6月~2005年6月
	4年 05年6月~09年6月
	13年9カ月 09年6月~23年3月
	3年 23年4月~26年3月

(注) 工販合併以降、敬称略



□電子部品7社、通期売上高を上方修正 DC・スマホ向け伸長

2026.2.9

社名	売上高		当期(9M)利益	
	25年4-12月	24年4-12月	25年4-12月	24年4-12月
TDK	18,585	(11.3)	1,812	(12.6)
	24,700	(12.0)	1,900	(13.7)
京セラ	15,219	(2.0)	979	(5.3倍)
	20,200	(0.3)	1,200	(5.0倍)
村田製作所	13,702	(2.9)	1,573	(▼21.8)
	18,000	(3.2)	2,200	(▼5.9)
ミネベア	12,322	(7.3)	493	(16.2)
ミツミ	16,000	(5.1)	710	(19.4)

アルプス	7,611	(2.8)	239	(2.4倍)
アルパイン	10,100	(2.0)	210	(▼44.5)
オムロン	6,142	(6.0)	143	(99.6)
	8,550	(6.6)	290	(78.2)
太陽誘電	2,661	(4.5)	126	(54.6)
	3,540	(3.7)	130	(5.6倍)

単位億円、上段は25年4-12月期実績、下段は26年3月期見通し。カッコ内は前年同期比または前期比増減率%、▼は赤字またはマイナス。アルプスアルパインと太陽誘電は日本基準、オムロンは米国基準、それ以外は国際会計基準(IFRS)

電子部品7社の2026年3月期連結業績予想は、全社が売上高を上方修正した。AI（人工知能）の普及に伴うデータセンター（DC）の建設に加え、推論や学習に使われるサーバーの増設の恩恵を受けた。半導体供給問題や電気自動車（EV）販売の鈍化など自動車市場の変調による影響はあったが、スマホ需要が業績を支えた。

アップル、AI 端末を年内発売か 眼鏡やペンダント型検討 2026. 2. 18
 米ブルームバーグ通信は17日、米アップルが人工知能（AI）専用端末の開発計画を進めていると報じた。眼鏡型やペンダント型、ワイヤレスイヤホン「AirPods」改良版の3種類を検討している。AI専用端末は米オープンAIや米メタも開発に取り組んでおり、アップルが参入すれば競争が激しくなる。

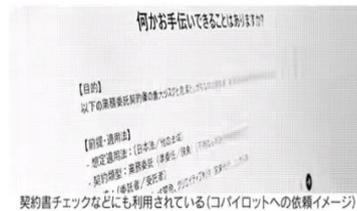
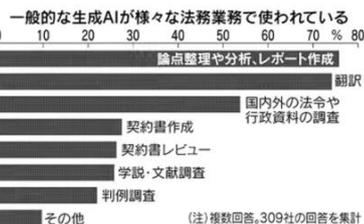
■ AI、生成AI

生成AI、企業の76%が法務で活用 リスク管理が課題 2026. 2. 16
2025年 企業法務・弁護士調査
 企業の法務部門が生成AI（人工知能）活用への対応を急いでいる。日本経済新聞の調査で、国内主要企業の76%が一般的な生成AIを法務業務に使っていることがわかった。

リーガルテックの利用が広がる

	2025年利用率	23年調査比の伸び幅
電子契約	81.6%	4.6ポイント
リーガルリサーチ (専門書のサブスクリプションを含む)	77.7	8.2
一般的な生成AI(チャットGPTやジェミニ、コパイロットなど)を法務業務に活用	76.4	—
翻訳	58.6	6.3
契約書AIレビュー	55.3	13.5
法務相談・案件管理	44.3	—
契約書作成・管理	39.2	11.6
申請・出願	12.0	1.1

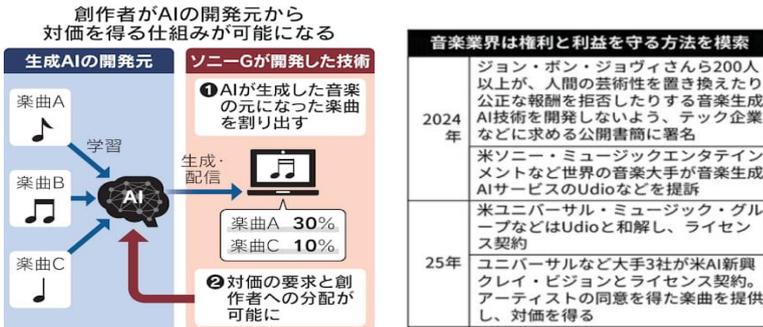
(注)複数回答。309社の回答を集計。一は23年調査に項目なし



ロボットであなたも「50 人力」 AI 進化、1 人複数台操作 2026. 2. 16
サイバーエージェント、21 日から実証実験サイバーエージェントやパナソニックホールディングス（HD）が1人で複数台のサービス
 スロットを操れるシステムの開発を進めている。人工知能（AI）に判断を補助させることで人間1人が動かせるロボットの数を飛躍的に増やす。八面六臂（ろっぴ）の活躍をするロボットが、人手不足解消の切り札になるかもしれない

□ソニーグループ、作曲 AI の学習データを特定 創作者への対価算出可能に 2026. 2. 16

ソニーグループは人工知能（AI）が作った音楽から学習や生成に使われた楽曲を割り出す技術を開発した。既存の楽曲が利用されていた場合に、AI の開発元に説明や対価を求めることが可能になる。音楽や映像、出版などのコンテンツ分野では、AI 開発企業によって著作物が無断で AI の学習や生成に利用されるトラブルが多発している。ソニーG は AI が作った楽曲について、どのミュージシャンの曲が学習や生成に使われたかを分析する技術を開発した。例えば「ビートルズの曲が3割、クイーンの曲が1割使われている」といった具合に、元になった作品の貢献度合いを数値化できる。



□インド、AI 計算基地に グーグルやアマゾンが10兆円投資 市場規模、日本を逆転へ 2026. 2. 17

インドで人工知能（AI）向けのデータセンター建設ラッシュが始まった。米グーグルや

米アマゾン・ドット・コムなどテック大手のインドへの投資計画は計10兆円にのぼる。同国のデータセンター市場規模は2027年にも日本を超える見通しだ。豊富なIT人材を強みとして米中の技術に依存しない「AI 第三極」を目指す。

□職人 AI がものつくる 2026. 2. 25

工作機械、日本勢「自律型」で競う オークマ、ロボットと連携工作機械が人工知能（AI）時代の到来で変革の時を迎えている。機械を自律的に制御するフィジカルAI（自律型AI）の注目が高まる中、各社はAI技術の開発に乗り出した。半導体やデータセンター向け投資の拡大で需要増加が見込まれる一方、中国メーカーが急伸している。世界市場をけん引してきた日本メーカーだが、安泰の時代は過ぎ去った。

モノづくりの基盤「マザーマシン」が変革

AIが頭脳となり機械を動かす「フィジカルAI」

人の代わりにAIが工作機械を制御

熟練工の技術継承や工場の人手不足に対応

AIが加工中の音や振動、温度を検知して分析

部品交換や加工の調整を機械が自動で行う

リアルタイムに機械を修正

工作機械

内蔵するAIが機械の不良を検知

機械の工具交換を指示

工具を交換

ロボットアーム

（注）工具交換の例

用いる

マシニングセンター
工具を高速で交換して加工

旋盤
材料を回転させて加工

フライス盤
平面や径差を加工

複合加工機

レーザー加工機
電解加工機
車庫で作業を省く

放電加工機
超硬材で加工

日本メーカーのAI活用が進む

オークマ
熱安定性を計測し、熟練工の代わりに自動で矯正

ヤマザキマザック
加工精度の低下や工具の破損につながる「びびり」を抑制

DMG森精機
作業員の代わりに切りくずの堆積状況を分析し自動で除去

日独メーカーの独壇場だった市場は変化

工作機械の世界シェア（2024年）

1	トルンプ	ドイツ	4.79%
2	DMG森精機	日本	3.87
3	現代ウィア	韓国	2.99
4	アマダ	日本	2.84
5	ニテック	日本	2.25
6	シュューラー	ドイツ	2.02
7	牧野フライス製作所	日本	1.67
8	オークマ	日本	1.48
9	ジェイテクト	日本	1.42
10	ジョージフィッシャー	スイス	1.07

（出所）アイールラボ
工作機械は世界500万台、約12兆円の市場

中国勢など台頭 + 30年後に100万台に減る試算も

工作機械輸出額は中国がドイツを抜き首位に

120億ドル

ドイツ

日本

中国

2015年 16 17 18 19 20 21 22 23 24

（注）国・地域別輸出額、切削型と成形型、24年は推定、出所はガードナー

■その他

□「新しい戦い方」に浮かぶAI 戦争のリスク

2026. 2. 18

高市首相が選挙中に掲げたのが「責任ある積極財政への大転換」と「安全保障政策の大転換」——という二つの「大転換」だ。両者を「軍民両用（デュアルユース）」のキーワードがつなぐ。戦争を未然に防ぐことにもつながる防衛関連費を「成長テーマ」に位置づけ、投資を促すことで軍事と民生の両分野で利用可能な技術・製品を進め、経済の土台を拡大する——とのシナリオだ。各国に比べて財政が制限される中、国民の理解を得つつ防衛関連費を捻出するスキーム。主な約 110 カ国について防衛関連費と政府債務を 24 年時点の対 GDP 比で示した。

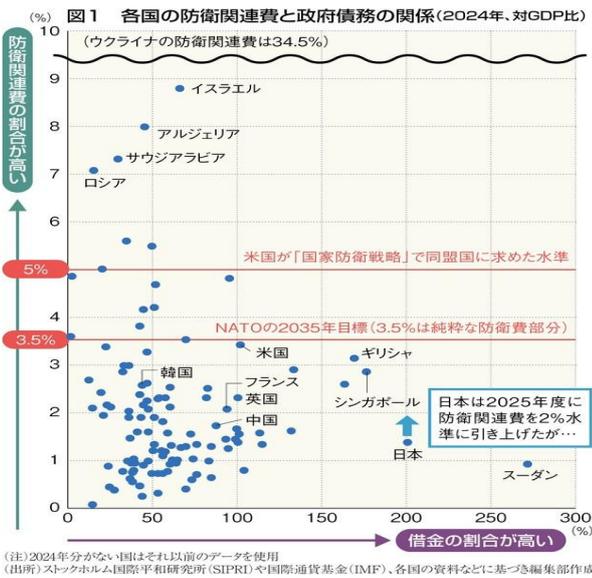


図2 トランプ政権2期目以降、米防衛関連企業の株価は堅調に推移

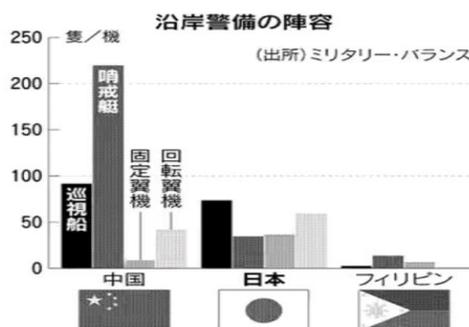
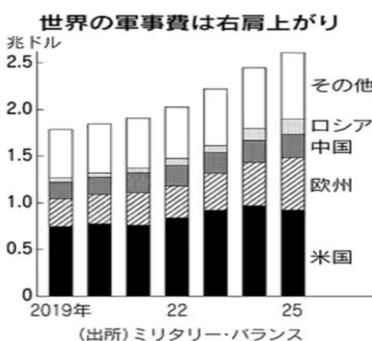


防衛省が着目しているのが、情報戦を含めたハイブリッド戦や宇宙・サイバー領域、無人ロボット・ドローンなどを活用した「新しい戦い方」だ。データ活用やロボット技術などはデュアルユースで開発が進んでおり、民間の技術活用も予想される。

□世界の軍事費、過去最大 400 兆円 欧州 21%増「米国不在」で急拡大 2026. 2. 25

中国、軍・海上警備で拡大

英シンクタンクの国際戦略研究所 (IISS) は 24 日、世界の軍事情勢を分析した最新の「ミリタリー・バランス」を公表した。2025 年の軍事費の総額は名目ベースで前年比 7% 増の 2 兆 6091 億ドル (約 400 兆円) となり過去最大を更新した。トランプ米政権が打ち出した西半球最優先の「ドンロー主義」を受け、米国の関与低下とロシアの脅威にさらされる欧州が 21% 増の 5629 億ドルと大幅に積み増した。



□日本の対米投資「1号案件」、5.5兆円規模3件を計画 2026. 2. 18

オハイオ州ガス火力発電所に330億ドル-SB エナジー主導と商務省
大水深原油輸出施設や合成工業用ダイヤモンドの製造施設も計画

日本は米国との昨年の貿易・経済合意に基づく対米投資の「1号案件」として、約360億ドル（約5兆5240億円）規模の投資を計画している。ガス発電施設などを対象とする。日米首脳会談を数週間後に控える中、総額5500億ドル規模の合意を前進させた。

□対米投資第1弾、火力発電で日米企業連合 ソフトバンク G やみずほ銀 2026. 2. 18

日本の対米投融資の第1弾に決まったガス火力発電事業の担い手としてソフトバンクグループ（SBG）を中心にパナソニックホールディングス、村田製作所などが20社程度の連合体をつくるのが18日わかった。みずほ銀行や米ゴールドマン・サックスなど日米の金融大手も参加する。人工知能（AI）のインフラを日米企業で整備する



プロジェクト名・内容	総額見込み	関心を示す主な企業	
		大手	中小
工業用人工ダイヤモンドの製造 (自動車・航空・半導体の部材加工)	約6億ドル (約900億円)	旭ダイヤモンド工業、ノリタケ	タシロ、金田コーポレーション、ワークス
米国産原油の輸出インフラ (エネルギー需要への対応)	約21億ドル (約3300億円)	商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発	タシロ、金田コーポレーション、オロル
ガス火力プロジェクト (AIデータセンターなどへの電力供給)	約333億ドル (約5.2兆円)	東芝、日立製作所、三菱電機、ソフトバンクグループ	タシロ、金田コーポレーション、美和電気、アサヒメッキ

※経産省の資料を基に作成

□中国産人型ロボ、加7もお手の物 年越し番組に200台超「速度は5～10倍向上」

2026. 2. 19

旧暦の大みそかにあたる16日に放送された「中国版紅白歌合戦」ともいわれる中国国営中央テレビ（CCTV）の恒例の年越し番組で、バラエティー豊かなロボットが200台以上登場した。



年越し番組に登場したカンフーを披露するロボット。同テレビのサイトから

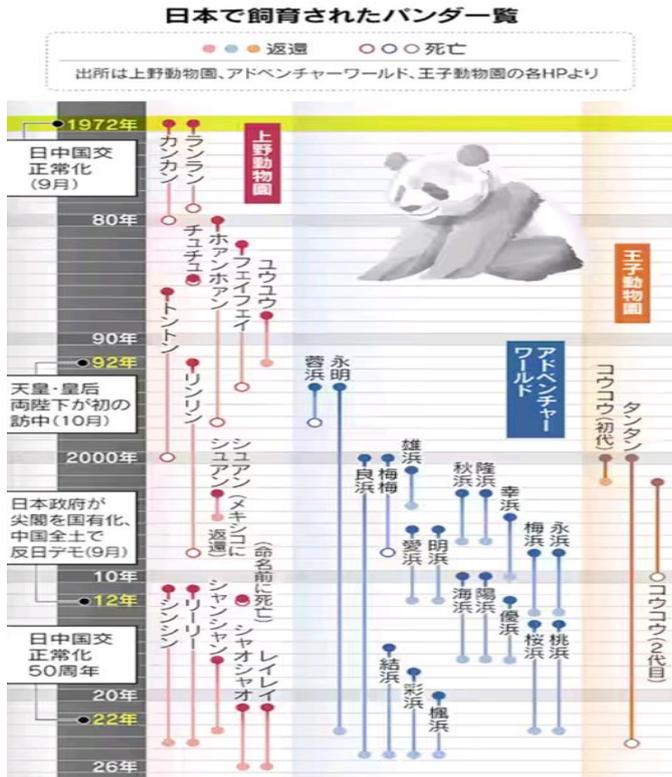
□円の「実力」ピークの3分の1 最低を更新、購買力の低下止まらず 2026. 2. 21

日本の対外的な購買力の低下が止まらない。円の総合的な実力を示す指数は変動相場移行後の安値を更新し、ピークを付けた31年前の3分の1の水準に沈む。「失われた30年」と呼ばれた長期間に及ぶ経済の落ち込みや低金利が背景にある。円の価値回復には、利上げにも耐えられるような経済の成長力を取り戻すことが重要になる。



□パンダ、日本でゼロに 日中友好の「立役者」、初来日から 54 年 2026. 2. 23

上野動物園の双子のジャイアントパンダ「シャオシャオ」と「レイレイ」が 1 月下旬、中国へ返還された。日本に残っていた最後の 2 頭で、日中友好の象徴とされてきたパンダがおよそ半世紀ぶりに国内でゼロになった。中国が初めてパンダを外交手段に使ったのは日中戦争のさなかの 1941 年のことだ。当時の国民党政権を率いていた蒋介石の妻・宋美齡が米国へ 2 頭を贈呈した。米国を味方に引き込む宣伝工作の一環だった。第二次大戦後の内戦を経て 49 年に中華人民共和国を建国した中国共産党も「パンダ外交」を駆使した。



□日経企業イメージ調査、任天堂が初の首位 親しみやすさ・製品の質評価 2026. 2. 26

日本経済新聞社と日経広告研究所は「第 38 回日経企業イメージ調査」をまとめた。ビジネスパーソンが抱く企業イメージの総合得点ランキングは任天堂が初の首位となり、3 位だった前年から順位を上げた。親しみやすさや製品の質などが評価された格好だ。2 位はトヨタ自動車、3 位にはソニーグループが入った。

総合得点 1~30 位			
順位	前回	企業名	得点
1	3	任天堂 (Nintendo)	42.2
2	1	トヨタ自動車	37.2
3	7	ソニーグループ	30.7
4	2	グーグル	30.2
5	7	ファーストリテイリング (ユニクロ)	29.2
6	12	味の素	28.4
7	5	ウォルト・ディズニー・ジャパン	26.9
7	14	ホンダ	26.9
9	11	日清食品	26.6
10	4	オリエンタルランド (東京ディズニーリゾート)	26.4

順位	前回	企業名	得点	順位	前回	企業名	得点
11	6	アップルジャパン	26.3	21	19	アマゾンジャパン	22.6
12	18	サントリー	26.1	22	38	ソフトバンク	22.3
13	10	パナソニック	25.4	23	28	ヤクルト本社	22.2
14	22	良品計画 (無印良品)	25.2	24	16	資生堂	22.1
15	14	コカ・コーラ	24.8	25	29	日本マイクロソフト	22.0
16	23	キリングループ (キリンホールディングス)	24.7	25	31	花王	22.0
16	23	富士フイルム	24.7	27	29	サッポロビール	21.9
18	9	アサヒビール	24.4	27	44	プリヂストン	21.9
19	32	キャノン	24.1	29	34	伊藤園	21.4
20	32	TOTO	22.7	30	12	カルビー	21.1

総合得点=詳細イメージ21項目の平均値。項目名は下記調査概要参照。

以上

図表、写真 の出所一覧 (WEB、電子版を含む)
■ディスプレイデバイス (液晶・有機EL 他)・タッチセンサー・部材

- ・ 2026. 2. 2 日刊工業新聞
- ・ 2026. 2. 23 日刊工業新聞
- ・ 2026. 2. 21 日本経済新聞

■半導体

- ・ 2026. 2. 5 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 6 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 11 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 16 日刊工業新聞
- ・ 2026. 2. 26 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 28 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 5 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 10 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 13 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 20 日経エレクトロニクス
- ・ 2026. 2. 27 日本経済新聞

■新技術、材料、電池

- ・ 2026. 2. 19 朝日新聞

■カーエレクトロニクス

- ・ 2026. 2. 5 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 20 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 19 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 27 日本経済新聞

■通信 5G/6G (第5世代/第6世代通信)
■環境/エネルギー/SDGs

- ・ 2026. 2. 6 日刊工業新聞
- ・ 2026. 2. 28 朝日新聞
- ・ 2026. 2. 14 日本経済新聞

■企業動向、製品動向

- ・ 2026. 2. 6 朝日新聞
- ・ 2026. 2. 9 日刊工業新聞
- ・ 2026. 2. 7 日本経済新聞

■AI、生成AI

- ・ 2026. 2. 16 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 16 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 16 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 25 日本経済新聞

■その他

- ・ 2026. 2. 18 エコノミスト OnLine
- ・ 2026. 2. 18 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 19 朝日新聞
- ・ 2026. 2. 23 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 25 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 19 日刊工業新聞
- ・ 2026. 2. 21 日本経済新聞
- ・ 2026. 2. 26 日本経済新聞